

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 豊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	（03）3590-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河野 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	（03）3590-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河野 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	13,713,482	14,828,010	28,551,086
経常利益 (千円)	920,420	1,109,990	1,841,364
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	569,587	690,447	1,108,028
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	522,283	708,689	959,410
純資産額 (千円)	11,127,794	11,865,962	11,431,648
総資産額 (千円)	18,129,506	19,443,249	19,663,765
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.21	36.61	58.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	61.0	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,598,569	1,733,383	2,645,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,062	479,717	1,701,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,125	402,405	1,044,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,714,828	5,970,857	5,128,228

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.05	49.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益」又は「1株当たり当期純利益」の算定上、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、新たな変異株による急激な感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や円安進行による物価上昇が景気の下振れにつながるものが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

学習塾業界におきましては、小学校での英語教科化やプログラミング教育の導入、大学入学共通テストへの移行、新学習指導要領の実施等、進行する教育制度改革への対応に加え、コロナ禍を契機に一気に高まったオンライン教育へのニーズや、GIGAスクール構想で進められている教育のデジタル化といった経営環境の変化にも、迅速な対応が求められております。加えて、少子化による学齢人口の減少と厳しい経済情勢が続く中、異業種企業からの新規参入もあり、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、ウィズコロナを前提とした安全・安心な学習環境を継続的にご提供するとともに、成績向上と志望校合格につながる質の高い学習指導に注力してまいりました。同時に、社会変容や顧客ニーズの変化に適応した新たなサービスの開発に向け、DXの推進にも取り組んでまいりました。

当社におきましては、顧客の皆様のご要望に応じて、“対面授業”と“双方向Web授業”とを選択受講できるデュアル形式の授業「早稲アカDUAL」を継続するとともに、昨年度より開設した「オンライン校」では、Zoomを活用した“双方向Web授業”により、首都圏外や海外にお住まいの小6・中3生の皆様に、NN志望校別コース・必勝志望校別コースの対面授業をオンラインで受講いただける体制を整えてまいりました。

また、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」（ ）を両輪とした指導体制の強化に注力いたしました。

「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化や指導カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図ってまいりました。

第2四半期の収益に大きく寄与する「夏期集中特訓」につきましては、オミクロン株による新型コロナウイルス感染第7波の影響が懸念されたものの、前年を上回る受講生に参加いただくとともに、開催後の保護者アンケートでは、学習意欲の向上・学力向上等の各指標において、前年を上回る好評価をいただくことができました。

個別指導部門においては、集団指導校舎との連携を強化し、顧客の皆様の集団指導と個別指導の併用希望にお応えするとともに、生徒一人ひとりに合わせたきめ細かい学習指導に努めてまいりました。運営面では、指導品質向上を図るための教務研修の充実に取り組むとともに、フランチャイズシステムの体制整備に取り組んでまいりました。

中期経営計画の重点施策である人材育成強化につきましては、組織横断の研修体系化プロジェクトを始動し、研修内容の再構築、マニュアルや映像等研修ツールの充実、対面とオンラインを組み合わせた効果的な指導体制の構築等を推進しております。

DX推進への取り組みとしては、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充を図るため、7月には、従前からの機能をより使いやすくするとともに、「早稲アカマイページ」で提供していたお子様の授業スケジュール表示機能を「早稲田アカデミーOnline」に統合・一元化し、授業の欠席・遅刻連絡や、カレンダー上から「双方向Web授業」の参加が可能になる機能を、新たに搭載いたしました。保護者の皆様からは、今回のバージョンアップでより利便性が高まったとのお声をいただいております。今後も次世代型教育サービスのプラットフォームとして一層の機能拡充を進めてまいります。

校舎展開といたしましては、本年7月に「早稲田アカデミー個別進学館 流山おおたかの森校」を開校し、3月に開校した集団指導校舎「流山おおたかの森校」とともに新入生集客は順調に推移しております。

なお、子会社の収益状況につきましては、株式会社集学舎が予算を下回ったものの、他の各社は、概ね計画を超える利益計上となりグループ損益に寄与いたしました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均（4月～9月平均）塾生数につきましては、45,999人（前年同期比9.3%増）と順調に伸長いたしました。学部別では、小学部26,609人（前年同期比13.6%増）、中学部16,906人

（前年同期比4.4%増）、高校部2,484人（前年同期比0.4%増）となり、引き続き小学部が全体を牽引するとともに、各学部とも小1～小4、中1、高1といった非受験学年が大きく伸長する傾向が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の収益につきましては、好調な塾生数動向を反映し、売上高は14,828百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1,096百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益1,109百万円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益690百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末比154百万円減少の7,749百万円となりました。これは、営業未収入金1,237百万円の減少と、現金及び預金924百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比66百万円減少の11,693百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比39百万円減少の5,543百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比84百万円減少の1,679百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比57百万円増加の4,469百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比220百万円減少し、19,443百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比670百万円減少の4,243百万円となりました。これは、未払金173百万円、未払法人税等136百万円、未払消費税等83百万円、前受金235百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比15百万円増加の3,333百万円となりました。これは、資産除去債務32百万円の増加と、リース債務19百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比654百万円減少し、7,577百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比434百万円増加の11,865百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益690百万円と、配当金の支払285百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から61.0%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ、842百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,109百万円、減価償却費494百万円、売上債権の減少額1,237百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額234百万円、未払消費税等の減少額82百万円、法人税等の支払額536百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,733百万円の収入となり、前年同期に比べ134百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出210百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、差入保証金の差入による支出84百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、479百万円の支出となり、前年同期に比べ190百万円支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出122百万円、配当金の支払額284百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、402百万円の支出となり、前年同期に比べ42百万円支出が減少いたしました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり主要な設備の新設が完了いたしました。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	開校（完了）年月
-----	-----------	-------	----------

株式会社 早稲田アカデミー	早稲田アカデミー 個別進学館流山おおたかの森校 (千葉県流山市)	教室(保証金及び建物並びに附属設備)	2022年7月
------------------	--	--------------------	---------

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,012,452	19,012,452	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	19,012,452	19,012,452	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2022年7月1日 ～ 2022年9月30日	-	19,012,452	-	2,014,172	-	1,963,121

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29番2号	3,516	18.49
英進館株式会社	福岡県福岡市中央区今泉1丁目11番12号	1,830	9.62
河端 真一	東京都渋谷区	1,497	7.87
福山産業株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	1,164	6.12
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿7丁目20番1号	951	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	4.73
早稲田アカデミー従業員持株会	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	560	2.94
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11番8号	526	2.76
中国開発株式会社	広島県福山市本庄町中3丁目19番1号	472	2.48
教育開発出版株式会社	東京都杉並区下高井戸1丁目39番12号	330	1.73
計	-	11,748	61.79

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,001,400	190,014	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,052	-	-
発行済株式総数	19,012,452	-	-
総株主の議決権	-	190,014	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自社保有の自己株式34株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式80,300株(議決権803個)及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式63,450株(議決権634個)が含まれております。なお、役員報酬BIP信託が保有する株式の議決権の数803個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 早稲田アカデミー	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,200	6,131,703
営業未収入金	1,894,820	657,476
商品及び製品	231,936	212,036
原材料及び貯蔵品	68,121	89,701
前払費用	476,640	613,254
その他	31,523	51,536
貸倒引当金	5,896	5,752
流動資産合計	7,904,346	7,749,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,075,434	8,265,010
減価償却累計額	4,408,727	4,602,516
建物及び構築物（純額）	3,666,707	3,662,493
土地	1,093,541	1,093,541
リース資産	1,235,904	1,183,883
減価償却累計額	637,702	604,366
リース資産（純額）	598,202	579,516
建設仮勘定	12,735	1,881
その他	934,647	962,678
減価償却累計額	722,689	756,219
その他（純額）	211,958	206,459
有形固定資産合計	5,583,143	5,543,891
無形固定資産		
ソフトウェア	416,312	404,621
ソフトウェア仮勘定	-	22,429
のれん	1,302,529	1,209,489
その他	45,465	43,328
無形固定資産合計	1,764,306	1,679,868
投資その他の資産		
投資有価証券	592,564	601,938
繰延税金資産	849,762	838,470
差入保証金	2,770,148	2,852,041
その他	209,893	187,082
貸倒引当金	10,400	10,000
投資その他の資産合計	4,411,968	4,469,532
固定資産合計	11,759,418	11,693,292
資産合計	19,663,765	19,443,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,547	337,135
未払金	741,852	568,274
未払費用	1,027,772	977,841
リース債務	223,343	222,919
未払法人税等	637,761	501,059
未払消費税等	358,242	275,186
前受金	851,704	616,669
賞与引当金	579,781	521,981
役員賞与引当金	26,370	-
株主優待引当金	61,118	135,532
その他	61,893	87,120
流動負債合計	4,914,387	4,243,720
固定負債		
リース債務	386,213	366,819
退職給付に係る負債	1,024,689	1,033,302
資産除去債務	1,827,881	1,860,399
役員株式給付引当金	43,373	43,373
従業員株式給付引当金	21,420	10,617
その他	14,151	19,054
固定負債合計	3,317,729	3,333,566
負債合計	8,232,117	7,577,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	7,447,532	7,852,793
自己株式	140,229	129,418
株主資本合計	11,341,437	11,757,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,347	97,993
為替換算調整勘定	5,350	16,136
退職給付に係る調整累計額	6,487	5,676
その他の包括利益累計額合計	90,210	108,452
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,431,648	11,865,962
負債純資産合計	19,663,765	19,443,249

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,713,482	14,828,010
売上原価	10,158,203	10,747,645
売上総利益	3,555,278	4,080,364
販売費及び一般管理費	2,637,333	2,984,080
営業利益	917,944	1,096,283
営業外収益		
受取利息	35	594
受取配当金	11,569	9,174
不動産賃貸料	5,255	6,598
その他	6,447	7,793
営業外収益合計	23,308	24,161
営業外費用		
支払利息	6,759	3,909
固定資産除却損	12,473	6,063
その他	1,598	481
営業外費用合計	20,832	10,454
経常利益	920,420	1,109,990
税金等調整前四半期純利益	920,420	1,109,990
法人税、住民税及び事業税	283,416	406,380
法人税等調整額	67,416	13,163
法人税等合計	350,833	419,543
四半期純利益	569,587	690,447
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	569,587	690,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,484	6,645
為替換算調整勘定	3,013	10,785
退職給付に係る調整額	166	811
その他の包括利益合計	47,304	18,242
四半期包括利益	522,283	708,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,283	708,689
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920,420	1,109,990
減価償却費	583,076	494,507
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,873	544
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,156	57,800
従業員株式給付引当金の増減額 (は減少)	-	10,802
株主優待引当金の増減額 (は減少)	13,014	74,414
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14,500	26,370
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,733	8,612
受取利息及び受取配当金	11,605	9,768
支払利息	6,759	3,909
のれん償却額	65,570	96,097
固定資産処分損益 (は益)	12,473	6,063
売上債権の増減額 (は増加)	1,145,372	1,237,062
棚卸資産の増減額 (は増加)	33,829	1,791
仕入債務の増減額 (は減少)	26,161	7,412
前受金の増減額 (は減少)	292,913	234,394
未払消費税等の増減額 (は減少)	138,948	82,921
退職給付に係る未認識項目の償却額	240	1,169
その他の資産の増減額 (は増加)	90,725	124,121
その他の負債の増減額 (は減少)	170,480	211,758
小計	1,993,763	2,264,140
利息及び配当金の受取額	11,690	9,504
利息の支払額	6,852	3,507
法人税等の支払額	400,031	536,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,569	1,733,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	419,788	210,977
資産除去債務の履行による支出	147,398	1,014
無形固定資産の取得による支出	71,438	103,880
差入保証金の差入による支出	73,995	84,119
差入保証金の回収による収入	44,174	2,147
その他投資等の取得による支出	1,800	-
貸付金の回収による収入	2,250	-
定期預金の増減額 (は増加)	2,067	81,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,062	479,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,606	-
リース債務の返済による支出	130,146	122,828
自己株式の処分による収入	-	5,406
配当金の支払額	284,372	284,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,125	402,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,697	8,631
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	481,684	842,629
現金及び現金同等物の期首残高	5,233,144	5,128,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,714,828	5,970,857

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,100,000	3,100,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	434,359千円	472,818千円
給与手当	612,254	634,424
支払手数料	312,800	352,234
賞与引当金繰入額	112,953	112,524
退職給付費用	8,753	10,152
貸倒引当金繰入額	1,160	144
株主優待引当金繰入額	7,579	127,023

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	5,794,430千円	6,131,703千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61,041	141,941
別段預金	18,560	18,904
現金及び現金同等物	5,714,828	5,970,857

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,186	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ1,204千円、1,125千円含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	133,086	7	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 2021年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ562千円、525千円含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	285,186	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ1,204千円、1,125千円含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	152,099	8	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ642千円、507千円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
小学部	7,706,783千円	8,623,225千円
中学部	5,178,273	5,387,136
高校部	783,703	760,431
その他	44,721	57,217
合計	13,713,482	14,828,010

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30円21銭	36円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	569,587	690,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	569,587	690,447
普通株式の期中平均株式数(株)	18,857,118	18,858,665

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間ともに、「1株当たり四半期純利益」の算定上、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間155,300株、当第2四半期連結累計期間153,753株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....152,099千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月28日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株 式 会 社 早 稲 田 ア カ デ ミ ー
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 美智代
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。